

ハートフォード生命、平成 19 年度上半期業績を発表

収入保険料は、前年同期比 45.7%増に

— 変額個人年金保険の特別勘定資産残高は 4 兆円に迫る —

[2007 年 11 月 27 日]

ハートフォード生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：デイビッド N. レベンソン、以下「ハートフォード生命」）の平成 19 年度上半期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日、以下「当期」）の業績をお知らせします。当期の個人年金保険の収入保険料は、前年同期から 45.7%増加し 4,300 億円に達しました。また、当期末における変額個人年金保険の特別勘定資産残高は、前年度末から 8.9%増加し 3 兆 9,925 億円になりました。

【平成 19 年度上半期業績の概要】

■ 資産

当期末の総資産は、前年度末の 4 兆 564 億円から 8.5%増加し 4 兆 4,007 億円となりました。また、当期末における変額個人年金保険の特別勘定資産残高は、前年度末の 3 兆 6,646 億円から 8.9%増加し、3 兆 9,925 億円となりました。

■ 保有契約高・保有契約件数

当期末の保有契約高は、前年度末の 3 兆 3,566 億円から 10.3%増加し、3 兆 7,013 億円となりました。また、保有契約件数は、前年度末の 47 万 2 千件から 11.9%増加し、52 万 8 千件に伸展しました。

■ 収入保険料

当期における個人年金保険の収入保険料は 4,300 億円となり、前年度上半期の 2,950 億円から 45.7%増加しました。その内、変額個人年金保険の収入保険料は 4,258 億円、積立利率変動型個人年金保険の収入保険料は 42 億円となっています。

■ ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は当期末時点で 2,240.7%となり、引き続き高い水準を維持しています。

【その他の情報】

■ 販売会社

当期末時点での販売会社は、前年度末から新たに 7 社増え、66 社になりました。2007 年 2 月に発売した変額個人年金保険「アダージオ 3WIN」の販売会社は前年度末の 16 社から 32 社に増え、2005 年 9 月に発売した変額個人年金保険「アダージオ V3」の販売会社は 46 社から 51 社になりました。また、「アダージオ 3WIN」と「アダージオ V3」を併売している販売会社は前年度末の 16 社から 29 社になりました。

■ 保険財務力格付け

当期末時点で、世界的な格付け機関であるスタンダード&プアーズ社より「AA-」の保険財務力格付けを引き続き維持しています。これは、当社が日本でトップクラスの高い格付けを持つ生命保険会社の一つであることを示しています。

■ 払込資本

当期末の払込資本は、1,135億円（資本準備金567億5,000万円を含む）でした。

ハートフォード生命代表取締役社長のデイビッド N. レベンソンは、次のように述べています。「当期中、収入保険料は前年同期比 45.7%増となり、保有契約件数は 50 万件を達成することができました。また、当社の変額個人年金保険『アダージオ 3WIN』と『アダージオ V3』は引き続きご好評いただいております。これもひとえに多くのお客様からのご支持と販売会社の多大なご尽力の賜物と大変感謝しております。ハートフォード生命は、今後も長期的な個人年金保険ビジネスの発展に向けて邁進していく所存です」。

* * *

「アダージオ V3」 変額個人年金保険Ⅱ型 2003・特別加算金付最低保証年金特約 1015 型/1510 型
「アダージオ 3WIN」 変額個人年金保険Ⅱ型 2003・多機能付年金特約

変額個人年金保険のリスクと手数料について

変額個人年金保険は一時払保険料をファンドで運用します。ファンドの主要投資対象である投資信託は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や資産残高・将来の年金額等の増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動により、資産残高、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

- 変額個人年金保険は預金等ではなく、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
- 解約、一部解約（「アダージオ V3」の場合、特別払戻を除く）をした場合や年金受取開始日以降に年金を一括受取する場合等には、一時払保険料相当額の最低保証はありませんので、受取総額が一時払保険料相当額を下回ること（元本割れリスク）があります。
- 保険関係費用：ご契約の新規成立・維持等や死亡・災害死亡の保障等をするための費用です。運用期間中、資産残高に対して「アダージオ V3」は年率 2.36%、「アダージオ 3WIN」は年率 2.45%の割合で資産残高から毎日控除されます。
- 運用関係費用：ファンドの運用にかかる費用です。主にファンドが投資する投資信託の信託報酬で、信託財産に対して「アダージオ V3」は年率 0.525%（税抜 0.50%）程度、「アダージオ 3WIN」は年率 0.5195%（税抜 0.50%）程度の割合で信託財産から毎日控除されます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各ファンドがその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。運用手法の変更等の理由により将来変更される可能性があります。
- 年金管理費：年金支払の管理にかかる費用です。年金の受取期間中、年金額に対して 1%の割合で責任準備金から年金受取時に控除されます。
- 解約手数料：ご契約日および増額日からその日を含めて 7 年未満の解約、一部解約（「アダージオ V3」の場合、特別払戻を除く）をした場合にかかります。ご契約日からの経過年数に応じて、解約控除対象額※の 7%～1%の割合で解約日の資産残高または一部解約請求額から控除されます。

※解約控除対象額は、解約の場合は一時払保険料相当額、一部解約の場合は一部解約請求額と一時払保険料相当額のうちいずれか小さい方の金額となります。なお、過去に一部解約があった場合はその際の解約控除対象額が一時払保険料相当額から差し引かれます。

※この商品にかかる費用の合計額は、「運用期間中の費用（「保険関係費用」「運用関係費用）」と「年金受取期間中の費用（「年金管理費）」の合計額となります。また、特定のお客さまには「解約手数料」がかかります。

ハートフォードおよびハートフォード生命保険株式会社について

フォーチュン 100 社に数えられるザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所取引コード: HIG、以下「ハートフォード」）は、米国で最も由緒ある大手保険および金融サービス会社の 1 つであり、ミューチュアル・ファンドを含む投資金融商品をはじめ、各種生命保険、団体年金、団体生命保険、自動車保険、住宅保険、法人向け損害保険などを提供しています。2006 年における収入は約 265 億ドルに達しています。ハートフォードは、日本、ブラジル、英国で国際事業を展開しています。ハートフォードに関する詳細な情報についてはウェブサイト (www.thehartford.com) をご覧ください。ハートフォード生命保険株式会社は、ハートフォードの日本法人です。

『年金の達人®』ハートフォード生命は、お客様が退職後の大切な資産を有効に運用・活用して、経済的に安心してすごしていただけるように、最適なソリューションを提供するトップ・ブランドを目指し、2000 年 8 月に設立されました。2007 年 9 月末現在の変額個人年金保険の特別勘定資産残高は約 3 兆 9,925 億円となっています。当社に関するより詳細な情報については、ウェブサイト (www.hartfordlife.co.jp) をご覧ください。

以上

* * *

本リリースに記載されている過去の実績は将来の実績を示すものではありません。この商品は、将来受け取る年金額や解約時の払戻金額などが特別勘定の運用実績によって変動する年金保険です。特別勘定は、投資信託を主な投資対象とし有価証券等に投資されますので、特別勘定の運用には、株価の下落や為替の変動等による投資リスクがあります。特別勘定の運用実績は積立金額に直接反映し、その損益はすべて契約者に帰属します。運用実績によっては、将来受け取る年金額や解約時の払戻金額等の総額が払込保険料総額を下回る可能性があります。この保険商品のご購入の検討にあたっては、必ず変額保険販売資格を持つ募集人にご相談ください。また、税務、会計および法律に関しては、それぞれの資格を有する専門家にご相談ください。

また、本リリースには、米国 1995 年私募証券訴訟改正法 (Private Securities Litigation Reform Act of 1995) において定義されている将来の見通しに関する情報が含まれています。投資家の皆様にはこのような将来の見通しに関する情報が、当社の将来の業績を保証するものではなく、また実際の業績は大きく異なる可能性があることをご理解願います。また投資家の皆様におかれましては、当該リスクおよび不確定要素は将来の当社業績に影響を及ぼす可能性があることをご理解いただきたいと思います。このような重要なリスクおよび不確定要素には、米国証券取引法により報告が義務付けられている四半期の報告書 (10-Q) や 2006 年の年次報告書 (10-K) に記載されている項目が含まれます。また、当社では、本リリース発表後にその内容を更新する義務を負いません。